

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 高砂香料工業株式会社

【英訳名】 TAKASAGO INTERNATIONAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 武 弘 樹

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 (03) 5744 0516

【事務連絡者氏名】 経理部長 井垣 理太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 (03) 5744 0516

【事務連絡者氏名】 経理部長 井垣 理太郎

【縦覧に供する場所】 高砂香料工業株式会社大阪支店
(大阪市北区堂島浜1丁目4番16号アクア堂島NBFタワー6階)
高砂香料工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目10番27号カネヨビル3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	49,964	52,072	52,620	96,161	101,205
経常利益 (百万円)	2,544	4,219	3,411	3,325	5,241
中間(当期)純利益 (百万円)	1,531	2,794	2,313	1,807	3,257
純資産額 (百万円)	39,117	41,068	45,706	38,842	41,890
総資産額 (百万円)	110,348	108,990	117,224	109,063	111,556
1株当たり純資産額 (円)	388.92	408.42	454.72	385.68	416.21
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	15.22	27.79	23.02	17.42	31.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	13.57			16.46	
自己資本比率 (%)	35.4	37.7	39.0	35.6	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,534	5,356	1,930	8,143	6,882
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,440	2,787	3,159	5,682	4,867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,257	2,254	436	1,784	1,374
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,480	6,432	6,124	6,131	6,801
従業員数 (人)	2,241	2,315	2,359	2,285	2,346

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期中、第79期、第80期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	28,472	30,003	29,776	54,994	57,894
経常利益 (百万円)	2,099	2,569	2,417	2,818	2,520
中間(当期)純利益 (百万円)	979	1,519	1,569	989	1,478
資本金 (百万円)	9,248	9,248	9,248	9,248	9,248
発行済株式総数 (株)	100,761,988	100,761,988	100,761,988	100,761,988	100,761,988
純資産額 (百万円)	36,752	38,558	41,431	37,539	38,593
総資産額 (百万円)	87,828	87,527	94,452	88,629	89,969
1株当たり純資産額 (円)	365.20	383.23	411.96	373.06	383.26
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.73	15.10	15.61	9.35	14.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	8.73			8.93	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	9.00
自己資本比率 (%)	41.8	44.1	43.9	42.4	42.9
従業員数 (人)	956	961	952	940	954

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期中、第79期、第80期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 第79期の1株当たり配当額9円は、創立85周年記念配当1円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
香料事業	2,359
その他の事業	
合計	2,359

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	952
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことに加え、雇用情勢の改善傾向により個人消費も底堅く推移し、国内景気は緩やかに回復してまいりました。一方、世界経済は、原油価格の高騰や金利上昇等の懸念材料はありましたが、好調な米国経済や中国等の高成長国に牽引されておおむね堅調に推移いたしました。

香料業界におきましては、国内外の競争が激化する中で、原料価格の高騰も加わり、業界を取り巻く環境はさらに厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『プログラムG2』に基づき、世界22カ国のグローバル経営資源の一層の有効活用により、堅固な連結経営を目指して事業を推進いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、国内ではフレーバー新素材等が伸長し、海外でも米国、フランス子会社が順調に増収となりましたが、ファインケミカル品、ドイツフレーバー子会社、アジア子会社では減収となり、52,620百万円(前年同期比1.1%増)となりました。部門別の売上高では、フレーバー部門は、国内での新素材の伸び等により、33,957百万円(前年同期比3.0%増)となりました。フレグランス部門は、米欧子会社が順調に推移し、10,818百万円(前年同期比3.3%増)となりました。アロマケミカル部門はメントール等が好調となり、3,867百万円(前年同期比10.5%増)となりました。他方、ファインケミカル部門は医薬中間体が減収となったため、3,172百万円(前年同期比26.7%減)となりました。その他不動産部門は、804百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

利益面におきましては、原料価格の高騰や組織強化のための海外人件費増等により、営業利益は3,338百万円(前年同期比18.8%減)、経常利益は3,411百万円(前年同期比19.2%減)となりました。最終利益は、投資有価証券の売却により特別利益292百万円を計上し、中間純利益は、2,313百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

事業の種類別セグメント損益につきましては、香料事業は上記の理由により売上高は51,816百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は2,615百万円(前年同期比22.6%減)となり、増収・減益となりました。その他の事業は不動産賃貸料を主体とし、売上高は804百万円(前年同期比0.4%増)となり、営業利益は723百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

また、所在地別セグメント損益は、日本では、フレーバーは増収でしたがファインケミカルの減収により、売上高は36,821百万円(前年同期比0.5%減)となり、また、原価上昇も加わり、営業利益は2,490百万円(前年同期比11.5%減)となりました。北米では米国子会社が大きく伸長し、売上高は7,883百万円(前年同期比19.0%増)となりましたが、原料費高騰、経費増により、営業利益は246百万円(前年同期比32.4%減)となりました。欧州ではフランス子会社は順調でしたが、ドイツ子会社が減収・減益となり、売上高は5,868百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は410百万円(前年同期比21.9%減)となりました。アジアではシンガポールと中国の子会社が低調に留まり、売上高は2,047百万円(前年同期比15.9%減)、営業利益は141百万円(前年同期比64.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの収入が投資活動によるキャッシュ・フローの支出を下回りました結果、前連結会計年度末に比較して676百万円減少の6,124百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,930百万円(前年同期5,356百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益金額が3,668百万円(前年同期4,166百万円)と減少したこと、また、たな卸資産が1,151百万円増加(前年同期223百万円増加)したこと、並びに法人税等の支払417百万円(前年同期730百万円の還付)のためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3,159百万円(前年同期2,787百万円の減少)となりました。これは主に、当社及び中国子会社での有形固定資産投資や投資有価証券取得及び売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、436百万円(前年同期2,254百万円の減少)となりました。これは主に、社債償還及び長期借入金返済に合わせて長期及び短期の借入による資金調達を行ったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
香料事業	39,785	1.3
合計	39,785	1.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産を行わず、すべて見込生産によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
香料事業	51,816	1.1
その他の事業	804	0.4
合計	52,620	1.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は本年2月に創業85周年を迎えましたが、この間、国内業務の拡充を図るとともに、1960年代より海外に進出しグローバル化を進めてまいりました結果、現在では世界22カ国に拠点を有する売上高世界第6位の香料会社となることができました。当社はグローバル企業としてのさらなる飛躍を目指して、2003年度よりの中期3ヵ年経営計画で

- ・2005年度を目処に、連結営業利益85億円を定常的に確保する。
- ・21世紀の国際市場に適応できる堅固なグローバル経営システムを確立する。

を経営目標として活動してまいりました。本年度はその最終年度に当たりますが、残念ながら、収益増強面につきましては、市場、特に当社の取り扱いシェアの高い飲料市場でのお茶・水化の流れ、グレープフルーツオイル、コーヒー等の原料高騰に加え、当社が注力してまいりました高香気コーヒーエキス等の新素材ビジネスに遅れが見られること等に起因する国内収益の低迷により、目標達成には至らない状況です。しかしながら、グローバル経営基盤作りにつきましては、赤字でありました海外主要拠点の米国子会社およびドイツ子会社の黒字化に成功するとともに、いわゆるマトリックス組織の横軸としての機能を担うGSPC(Global Strategy Planning Committee)体制の充実化が図られ、海外全体の収益も、2004年度には、営業利益で約20億円と、計画を上回るレベルに達し、着々とグローバル化の実をあげております。

今後は、国内収益力の増強による収益基盤の強化をベースに、グローバル化をさらに進めてまいります。具体的には、国内収益力増強のために、

- ・高香気コーヒーエキス、アロマリッチ果汁等の新素材分野の強化
- ・機能性を付加した商材、あるいは不斉合成によるキラルなアロマケミカルを活用した商材等、
当社の強みを生かした競争力の強化
- ・研究開発、アプリケーション、製造、販売の各プロセス改善努力による効率化、コスト削減の推進

また、グローバル化推進のために、

- ・メンツールおよびその派生品の充実化並びに拡売
- ・アジア特に中国での業務拡大
- ・GSPC体制の強化はじめグローバル化のための組織整備・人的資源の充実等の体制作り

等の施策を重点的に進めてまいります。

また、上記の業容拡大・収益増強の諸施策とともに、真のグローバル経営を目指した基盤強化の一環として、コンプライアンス体制の強化を図っております。即ち、当社グループは、消費者の生活に直接関連した商品に対する素材を提供している立場から、徹底した品質管理を図ることが重要と考え、2003年10月に当社の国内事業所を統合したISO9001:2000認証を取得、さらに2004年度から2005年度にかけ、統合認証を国内関係会社である高砂珈琲(株)、(株)高砂ケミカル、高砂フードプロダクツ(株)にも拡張し、今後さらに他の関係会社にも拡張していく方針で、品質管理面で万全の体制に心がけております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、最終年に入った中期経営計画に則り、さらにグローバル体制を構築する努力を続けるとともに、グローバルマーケットを視野において、引き続き、飲料、食品用香料及び化粧品香料の開発を進めるとともに香料周辺科学に関する研究活動や医薬品や工業薬品関連製品、機能性材料の開発研究を行ってまいりました。各国の市場特性に合ったビジネス展開を図るために各事業部のGSPC(Global Strategy Planning Committee)の戦略に基づいた研究開発や研究開発委員会を中心とした他部門間の共同作業によるプロジェクト化、集中化を推進し、差別化技術の強化を図るとともに研究開発活動の効率化と企業化のスピードアップに力を注いでまいりました。

当社社外取締役である野依良治理化学研究所理事長が2001年ノーベル化学賞を受賞されたことを記念して、2003年より高砂香料国際賞「野依賞」を設けておりますが、第4回受賞者は九州大学大学院理学研究院化学部門の香月勲教授に決定し、2006年2月23日に開催される第68回有機合成化学協会通常総会で賞状や盾、賞金が授与される予定となっております。

当社が創立80周年を迎えた2000年よりフレーバー、フレグランス、ファインケミカルの各分野において毎年、高砂シンポジウムを開催しておりますが、昨年のファインケミカル分野のシンポジウムに引き続き、本年はフレーバー分野のシンポジウム「本物らしさの追求～キラルの創る新しい世界～」を9月14日に東京・品川のホテルパシフィックで開催致しました。フレーバー事業本部により運営された本シンポジウムには、食品メーカーの研究者など約150名の方が参加されました。

当社ファイン&アロマケミカル研究所の石田賢哉氏が社団法人日本油化学会より平成17年度のオレオサイエンス賞を受賞いたしました。

(1) フレーバー部門

当部門は飲料用フレーバーの開発を中心に加熱フレーバーや乳製品フレーバーの開発等、各種のフレーバーや食品素材の開発を行ってまいりました。特に本年は珈琲、緑茶飲料の開発に力を入れ、茶系飲料のトップシェアを目指して研究開発を行ってまいりました。加工食品の市場競争は激しく、商品サイクルも短くなってきているとともに生活の多様化に伴い市場ニーズも多様化してきております。これに対応するため調理食品用フレーバーの開発や、粉末フレーバー、乳化フレーバー製造の形態化技術の開発研究に力を注ぐとともに、発酵法による新規天然フレーバー素材の開発や食品中より見出した香料安定化物質の活用、新規風味素材の開発など基礎技術の拡充を図ってまいりました。また、薄膜濃縮装置を活用したフレッシュフレーバーの開発や新規抽出技術の応用など新規分離、濃縮、精製技術の導入によるフレーバーの多様化を推進してまいりました。得意先に対しては、開発段階からの参画、対応のスピードアップを心がけ、顧客の中国、東南アジアへの進出に即応するため、シンガポール、上海のフレーバー研究を強化してまいりました。同時に各国の研究施設との連携によるフレーバー開発のグローバル化も推進してまいりました。また、顧客や消費者の食品や香料への安全性を求める動きに対応するため、天然香料の開発やフレーバーの安全性確保に努めるとともに安全確認体制を構築し、対応してまいりました。

(2) フレグランス部門

当部門は調合香料事業における得意先ニーズに合った創香開発と選出による販売支援活動の徹底に力を注ぎ、化粧品香料をはじめ室内芳香剤、浴剤、シャンプー、洗剤用香料等の創香研究とともに、香料を科学的側面から追求し、基材に対して安定な香料の開発や嗅覚疲労を起こさない香料、加齢臭のマスクングを目的とした香料や悪臭対策香料の開発を行ってまいりました。

そのほかにも、冷温寒剤、抗菌活性や消臭効果を持つ素材など、新規化粧品関連機能性素材の開発に力を注いでまいりました。PAFシステムを導入することにより顧客対応のスピードアップ、CPTデータの拡充、共有化と標準化、グローバル対応等を推進してまいりました。ますますグローバル化する得意先への対応として、ミッションチームによる集中的アプローチや共同創香、共同評価方法の導入を行うなど、日米欧に拠点を持つフレグランス研究部門の協力を

により、スピードアップと密接化を図ってまいりました。

製品の品質保証、安全性の確保はすべての商品に要求される時代であることから、変異原性試験、生分解性試験などのGLP設備を整えて、当社グループの信頼性向上を目指して活動してまいりました。また「においの生理、心理的効果」に関する研究分野では研究成果を官能評価や嗜好性調査に活用し、新商品開発に応用してまいりました。

(3)アロマケミカル部門

当部門は香料用新規素材の開発を中心に研究を行っておりますが、香料の天然らしさを追求するために、当社グループのコア技術である不斉合成反応を応用し、天然香料中に存在する不斉単品香料を選択的に合成する事によって、花の香りや果物の香りをより天然に近づけることに成功しております。本年はこれまで合成が非常に難しかった麝香の香気成分であるL-ムスコンの工業的不斉合成に成功いたしました。

また、酸やアルカリに対して安定な香料化合物の開発や徐放性香料物質の開発、セラミドや温感剤、冷感剤の開発など新しい機能を持つ化合物の開発を行ってまいりました。さらに、触媒反応を有効に活用したメントールを始めとするテルペン化合物の新規合成法の確立を目指した研究を行ってまいりました。

(4)ファインケミカル部門

当部門はBINAPやSEGPLHOS等自社で独自に開発した不斉合成触媒を用いた不斉合成反応を中心とした光学活性医薬品中間体や生理活性物質などの開発に力を注いでまいりました。また、これまで蓄積してまいりました自社技術を活用し、有機光導電性化合物(OPC)の開発を行うとともに、有機LED用化合物やフォトレジスト用化合物など新規機能性材料の開発を行ってまいりました。新規不斉合成反応を開発する上で欠かせない新規不斉合成用触媒の探索研究を引き続き行うとともに、医薬品の製造及び品質管理に関する基準に合うcGMP体制の拡充とともに医薬品や医薬品中間体の製造に欠くことのできないcGMP体制の強化を図ってまいりました。

研究開発活動は神奈川県平塚市の総合研究所231名のスタッフを中核に、北米、欧州、アジア各地の海外研究所253名のスタッフとの連携で行ってまいりました。

当社グループの研究開発費はすべて香料事業であり、当中間連結会計期間の総額は3,784百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった当社磐田工場の製品増産対応設備の新設については、平成17年6月に完了いたしました。

また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	100,761,988	100,761,988	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	100,761,988	100,761,988		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		100,761,988		9,248		8,355

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,140	9.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,982	6.9
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,678	4.6
中江産業株式会社	大阪市中央区本町2丁目1-6 堺筋本町センタービル8階	3,603	3.6
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	3,377	3.4
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	2,729	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,561	2.5
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35	2,359	2.3
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,710	1.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	PO BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A.(東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,572	1.6
計		38,714	38.4

(注) 上記の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,982千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,561千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,000		
	(相互保有株式) 普通株式 117,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,588,000	99,588	
単元未満株式	普通株式 868,988		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,761,988		
総株主の議決権		99,588	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権22個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 438株

相互保有株式 南海果工株式会社 636株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	188,000		188,000	0.19
(相互保有株式) 南海果工株式会社	和歌山県日高郡 日高川町土生1181番	117,000		117,000	0.12
計		305,000		305,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	573	554	545	552	553	558
最低(円)	505	499	507	522	516	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,432		6,163		6,801	
2 受取手形及び売掛金		20,320		22,880		21,213	
3 たな卸資産		25,375		27,491		26,286	
4 繰延税金資産		1,548		1,502		2,662	
5 その他		1,055		811		638	
貸倒引当金		192		151		179	
流動資産合計		54,541	50.0	58,698	50.1	57,423	51.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		20,885		20,307		20,564	
(2) 機械装置及び運搬具		9,428		9,314		9,530	
(3) 工具器具備品		1,562		1,687		1,554	
(4) 土地		5,316		5,320		5,272	
(5) 建設仮勘定		798		2,115		698	
2 無形固定資産		337		348		329	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,002		17,695		14,441	
(2) 出資金		343		382		389	
(3) 繰延税金資産		603					
(4) その他		1,323		1,459		1,442	
貸倒引当金		92		106		90	
投資評価引当金		60		19,431		16,182	
固定資産合計		54,449	50.0	58,525	49.9	54,132	48.5
資産合計		108,990	100.0	117,224	100.0	111,556	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		10,458		10,885		10,170		
2 短期借入金	2	21,973		24,367		20,382		
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	3,046		3,528		4,288		
4 一年以内に償還予定の 社債		3,000		450		3,450		
5 未払法人税等		572		498		748		
6 繰延税金負債		103		87		77		
7 その他		6,577		6,684		6,918		
流動負債合計		45,731	42.0	46,501	39.7	46,035	41.2	
固定負債								
1 社債				1,825		2,050		
2 長期借入金	2	10,173		9,920		8,905		
3 繰延税金負債		55		2,089		910		
4 退職給付引当金		9,085		8,880		8,903		
5 その他		2,222		1,615		2,220		
固定負債合計		21,537	19.7	24,331	20.7	22,989	20.6	
負債合計		67,269	61.7	70,833	60.4	69,025	61.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		652	0.6	684	0.6	640	0.6	
(資本の部)								
資本金		9,248	8.5	9,248	7.9	9,248	8.2	
資本剰余金		8,356	7.7	8,357	7.1	8,357	7.5	
利益剰余金		20,661	19.0	22,484	19.2	20,721	18.6	
その他有価証券 評価差額金		5,476	5.0	7,792	6.7	5,967	5.3	
為替換算調整勘定		2,605	2.4	2,085	1.8	2,321	2.0	
自己株式		69	0.1	91	0.1	83	0.0	
資本合計		41,068	37.7	45,706	39.0	41,890	37.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		108,990	100.0	117,224	100.0	111,556	100.0	

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高			52,072	100.0		52,620	100.0		101,205	100.0	
売上原価			35,260	67.7		36,432	69.2		70,303	69.5	
売上総利益			16,812	32.3		16,188	30.8		30,901	30.5	
販売費及び一般管理費			12,700	24.4		12,849	24.5		25,512	25.2	
営業利益			4,111	7.9		3,338	6.3		5,389	5.3	
営業外収益											
1 受取利息			8			14			24		
2 受取配当金			111			136			155		
3 為替差益			118			52			103		
4 持分法による投資利益			31			1					
5 その他			206	476	0.9	194	399	0.8	361	644	0.7
営業外費用											
1 支払利息			293			250			574		
2 その他			74	367	0.7	76	327	0.6	218	792	0.8
経常利益			4,219	8.1		3,411	6.5		5,241	5.2	
特別利益											
1 固定資産売却益						8			6		
2 投資有価証券売却益						292	301	0.6	108	115	0.1
特別損失											
1 固定資産処分損			52			30			93		
2 投資有価証券評価損						13					
3 その他			52	0.1		44	0.1		398	492	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,166	8.0		3,668	7.0		4,864	4.8	
法人税、住民税及び 事業税			401			219			638		
法人税等調整額			930	1,331	2.5	1,101	1,320	2.5	917	1,555	1.5
少数株主利益			40	0.1		33	0.1		51	0.1	
中間(当期)純利益			2,794	5.4		2,313	4.4		3,257	3.2	

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,355		8,357		8,355
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0	0	0	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,356		8,357		8,357
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			18,322		20,721		18,322
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,794	2,794	2,313	2,313	3,257	3,257
利益剰余金減少高							
1 配当金		402		502		804	
2 役員賞与		53	455	47	550	53	858
利益剰余金中間期末 (期末)残高			20,661		22,484		20,721

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,166	3,668	4,864
減価償却費		2,024	2,017	4,212
受取利息及び受取配当金		120	151	179
支払利息		293	250	574
投資有価証券売却益			292	108
売上債権の増減額(増加：)		1,896	1,615	2,733
たな卸資産の増減額(増加：)		223	1,151	1,066
仕入債務の増減額(減少：)		1,635	696	1,273
その他		1,127	1,001	295
小計		4,754	2,420	6,541
利息及び配当金の受取額		165	207	221
利息の支払額		294	279	573
法人税等の支払額・還付額(支払：)		730	417	693
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,356	1,930	6,882
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,000	3,179	4,862
有形固定資産の売却による収入		293	25	319
投資有価証券の取得による支出		11	305	320
投資有価証券の売却による収入			426	202
貸付金の回収による収入		1	2	4
その他		70	129	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,787	3,159	4,867
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少：)		1,495	3,942	2,638
長期借入れによる収入		1,050	2,100	2,200
長期借入金の返済による支出		1,362	1,840	2,565
社債の償還による支出			3,225	
配当金の支払額		402	503	804
少数株主への配当金の支払額		17	17	17
その他		26	19	2,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,254	436	1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	115	28
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		300	676	669
現金及び現金同等物の期首残高		6,131	6,801	6,131
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	6,432	6,124	6,801

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 14社 (主要な連結子会社名) Takasago International Corporation (U.S.A.)、 Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、 Takasago Europe G.m.b.H.、 上海高砂・鑑臣香料有限公司、 高砂スパイス株式会社、 高砂フードプロダクツ株式会社、株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、株式会社高砂ケミカル、高砂珈琲株式会社、高栄産業株式会社 (変更) 当中間連結会計期間において、連結子会社であった Societe Civil d' Etudes et de Recherches Takasago は Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.との合併により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 15社 (主要な非連結子会社名) 高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、 Takasago International (Nederland) B.V.、 Takasago Import-Export Corporation (Philippines)、 P.T.Takasago Indonesia、 Takasago International Corporation (Korea)、 Takasago Frangancias E Aromas Ltda (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 15社 (連結子会社名) Takasago International Corporation (U.S.A.)、 Takasago de Mexico S.A. de C.V.、 Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、 Takasago Europe G.m.b.H.、 Takasago International Chemicals (Europe) S.A.、 Takasago International (Singapore) Pte Ltd、 上海高砂・鑑臣香料有限公司、高砂香料(広州)有限公司、株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、高栄産業株式会社、高砂フードプロダクツ株式会社、株式会社高砂アロマス、株式会社高砂インターナショナルコーポレーション</p> <p>(ロ)非連結子会社 14社 (主要な非連結子会社名) 高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、高砂香料(上海)有限公司、 Takasago Import-Export Corporation (Philippines)、 P.T.Takasago Indonesia、 Takasago International Corporation (Korea)、 Takasago Frangancias E Aromas Ltda (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (変更) 前連結会計年度において、連結子会社であった Societe Civil d' Etudes et de Recherches Takasagoは Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。 2004年11月に高砂香料(広州)有限公司を設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 14社 (主要な非連結子会社名) 高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、高砂香料(上海)有限公司、 Takasago Import-Export Corporation (Philippines)、 P.T.Takasago Indonesia、 Takasago International Corporation (Korea)、 Takasago Frangancias E Aromas Ltda (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 14社 (主要な会社名) 高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、Takasago International (Nederland) B.V.、Takasago Import-Export Corporation (Philippines)、P.T.Takasago Indonesia、Takasago International Corporation (Korea)、Takasago Frangancias E Aromas Ltda (変更) 当中間連結会計期間において、持分法適用の非連結子会社であった Takasago (Schweiz) A.G. は清算を完了したことにより、持分法適用の非連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 (会社名) 南海果工株式会社、廈門華日食品有限公司、廈門華茗食品有限公司 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社 (Brasessencia Takasago Ltda)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 14社 (主要な会社名) 高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、高砂香料(上海)有限公司、Takasago Import-Export Corporation (Philippines)、P.T.Takasago Indonesia、Takasago International Corporation (Korea)、Takasago Frangancias E Aromas Ltda (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 (会社名) 南海果工株式会社、廈門華日食品有限公司、廈門華茗食品有限公司 (ハ)</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 14社 (主要な会社名) 高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、高砂香料(上海)有限公司、Takasago Import-Export Corporation (Philippines)、P.T.Takasago Indonesia、Takasago International Corporation (Korea)、Takasago Frangancias E Aromas Ltda (変更) 前連結会計年度において、持分法適用の非連結子会社であった Takasago International (Nederland) B.V. 及び Takasago (Schweiz)A.G.は清算を完了したことにより、持分法適用の非連結子会社から除外しております。 2004年12月に高砂香料(上海)有限公司を設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。 (ロ)持分法適用の関連会社数 3社 (会社名) 南海果工株式会社、廈門華日食品有限公司、廈門華茗食品有限公司 (ハ)持分法を適用していない非連結子会社 (変更) 前連結会計年度まで持分法を適用していない非連結子会社でありました Brasencia Takasago Ltda は、2004年12月に清算を完了いたしました。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中 間決算日(決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、国内子 会社7社の中間決算日は9 月30日、在外子会社7社の 中間決算日は6月30日であ ります。在外子会社の中間 決算日と中間連結決算日と の間に生じた重要な取引に ついては中間連結決算上必 要な調整を行っております。	連結子会社のうち、国内子 会社7社の中間決算日は9 月30日、在外子会社8社の 中間決算日は6月30日であ ります。在外子会社の中間 決算日と中間連結決算日と の間に生じた重要な取引に ついては中間連結決算上必 要な調整を行っております。	連結子会社のうち、高砂ス パイス株式会社、高砂フー ドプロダクツ株式会社、株 式会社高砂インターナショ ナルコーポレーション、株 式会社高砂ケミカル、高砂 珈琲株式会社、高栄産業株 式会社、株式会社高砂アロ マスの決算日は3月31日、 Takasago International Corporation(U.S.A.)、 Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、 Takasago International (Singapore)Pte Ltd及び他 5社は12月31日でありま す。 上記 Takasago International Corporation(U.S.A.)、 Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、 Takasago International (Singapore)Pte Ltd及び他 5社については12月31日現 在の決算財務諸表を採用し ておりますが連結決算日と の間に生じた重要な取引に ついては連結上必要な調整 を行っております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、在外連結子会社については定額法が採用されております。 なお、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8~50年 機械装置及び運搬具 2~15年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。ただし、金額が僅少なものであるについては、一括費用処理しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 時価のない株式等の投資額の減少に備えるために設定したもので、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えるために設定したもので、規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えるために設定したもので、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> </table> <p>金利スワップ及び金利オプション</p> <p>借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引に係る取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って、取引の実行・管理を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として行っております。 ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務						

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 52,877百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 当社の磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。 有形固定資産 4,710百万円 合計 同上に対する債務 短期借入金 1 "</p> <p>(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。 建物 2,560百万円 土地 6 " 同上に対する債務 長期借入金 2,179 " (うち1年以内(194 "に返済予定分)</p> <p>3 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 南海果工(株) 728百万円 (実質負担額) (363 ") Takasago 19 " Fragrancias E Aromas Ltda 従業員 223 " 計 971 "</p> <p>このほかに下記関係会社の金融機関の支払保証に対し、保証予約を行っております。 Takasago 4百万円 International (Italia)S.R.L.</p> <p>4</p> <p>5 特定融資枠契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と特定融資枠契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 1,000 " 差引額 4,000 "</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 56,910百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 当社の磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。 有形固定資産 5,105百万円 合計 同上に対する債務 短期借入金 1 "</p> <p>(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。 建物 2,207百万円 土地 6 " 同上に対する債務 長期借入金 1,985 " (うち1年以内(144 "に返済予定分)</p> <p>3 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 南海果工(株) 749百万円 (実質負担額) (374 ") Takasago 23 " Fragrancias E Aromas Ltda 従業員 176 " 計 948 "</p> <p>このほかに下記関係会社の金融機関の支払保証に対し、保証予約を行っております。 Takasago 4百万円 International (Italia)S.R.L.</p> <p>4 受取手形(輸出手形)割引高は2百万円であります。</p> <p>5 特定融資枠契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と特定融資枠契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 3,100 " 差引額 1,900 "</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 55,110百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 当社の磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。 有形固定資産 4,954百万円 合計 同上に対する債務 短期借入金 1 "</p> <p>(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。 建物 2,476百万円 土地 6 " 同上に対する債務 長期借入金 2,082 " (うち1年以内(194 "に返済予定分)</p> <p>3 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 南海果工(株) 777百万円 (実質負担額) (388 ") Takasago 18 " Fragrancias E Aromas Ltda 従業員 196 " 計 992 "</p> <p>このほかに下記関係会社の金融機関の支払保証に対し、保証予約を行っております。 Takasago 4百万円 International (Italia)S.R.L.</p> <p>4 受取手形(輸出手形)割引高は6百万円であります。</p> <p>5 特定融資枠契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と特定融資枠契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 2,500 " 差引額 2,500 "</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給料及び 手当 3,237百万円</p> <p>荷造運賃 及び保管料 923 "</p> <p>福利厚生費 641 "</p> <p>研究開発費 3,758 "</p> <p>研究開発費については、複合 科目として集計しておりま す。なお、製造費用に含まれ る研究開発費はありません。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給料及び 手当 3,266百万円</p> <p>荷造運賃 及び保管料 964 "</p> <p>福利厚生費 632 "</p> <p>研究開発費 3,784 "</p> <p>同左</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給料及び 手当 6,439百万円</p> <p>荷造運賃 及び保管料 1,798 "</p> <p>福利厚生費 1,277 "</p> <p>研究開発費 7,690 "</p> <p>同左</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>土地 8 "</p> <hr/> <p>計 8 "</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 4百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 2 "</p> <hr/> <p>計 6 "</p>
<p>3 固定資産処分損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 24百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 24 "</p> <p>工具器具備品 4 "</p> <hr/> <p>計 52 "</p>	<p>3 固定資産処分損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 13百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 12 "</p> <p>工具器具備品 4 "</p> <hr/> <p>計 30 "</p>	<p>3 固定資産処分損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 34百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 52 "</p> <p>工具器具備品 6 "</p> <hr/> <p>計 93 "</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 当中間連結会計期間における 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額 との関係</p> <p>現金及び預金 勘定 6,432百万円</p> <p>預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 "</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 6,432 "</p>	<p>1 当中間連結会計期間における 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額 との関係</p> <p>現金及び預金 勘定 6,163百万円</p> <p>預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 39 "</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 6,124 "</p>	<p>1 当連結会計年度における現金 及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 勘定 6,801百万円</p> <p>預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 "</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 6,801 "</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>511</td> <td>245</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,036</td> <td>563</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,548</td> <td>808</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	511	245	266	工具器具備品	1,036	563	473	合計	1,548	808	739	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>577</td> <td>243</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,168</td> <td>684</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,745</td> <td>928</td> <td>817</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	577	243	334	工具器具備品	1,168	684	483	合計	1,745	928	817	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>554</td> <td>300</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,138</td> <td>652</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,693</td> <td>952</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	554	300	254	工具器具備品	1,138	652	485	合計	1,693	952	740
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	511	245	266																																															
工具器具備品	1,036	563	473																																															
合計	1,548	808	739																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	577	243	334																																															
工具器具備品	1,168	684	483																																															
合計	1,745	928	817																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	554	300	254																																															
工具器具備品	1,138	652	485																																															
合計	1,693	952	740																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>739 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p>142百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	258百万円	1年超	481 "	合計	739 "	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>548 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>817 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p>156百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	269百万円	1年超	548 "	合計	817 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>472 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>740 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p>305百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	268百万円	1年超	472 "	合計	740 "																														
1年内	258百万円																																																	
1年超	481 "																																																	
合計	739 "																																																	
1年内	269百万円																																																	
1年超	548 "																																																	
合計	817 "																																																	
1年内	268百万円																																																	
1年超	472 "																																																	
合計	740 "																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	3,609	12,840	9,231

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	940
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	221
合計	1,161

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	3,855	16,990	13,135

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	453
その他有価証券 非上場株式	252
合計	705

(注) その他有価証券で時価のない株式について13百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	3,728	13,786	10,057

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	433
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	221
合計	654

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	香料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,270	801	52,072		52,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		156	156	(156)	
計	51,270	958	52,229	(156)	52,072
営業費用	47,892	225	48,117	(156)	47,960
営業利益	3,378	732	4,111		4,111

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	香料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,816	804	52,620		52,620
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		149	149	(149)	
計	51,816	954	52,770	(149)	52,620
営業費用	49,200	231	49,431	(149)	49,281
営業利益	2,615	723	3,338		3,338

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	香料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,597	1,608	101,205		101,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		313	313	(313)	
計	99,597	1,922	101,519	(313)	101,205
営業費用	95,647	482	96,129	(313)	95,816
営業利益	3,949	1,439	5,389		5,389

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業の主な製品

(1) 香料事業.....清涼飲料、アイスクリームなどの冷菓、キャンディー、ガム、スナック、
調理加工食品(冷凍食品、スープ、調味料)、タバコなどに使用されるフレーバー、
石鹼、洗剤、香粧品、芳香剤などに使用されるフレグランス、
メントール、ムスクなどのアロマケミカル、
医農薬中間体や写真感光剤などのファインケミカル及びその関連商品

(2) その他の事業...不動産賃貸収入他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,020	6,625	5,990	2,435	52,072		52,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,986	866	633	32	3,518	(3,518)	
計	39,006	7,492	6,624	2,467	55,591	(3,518)	52,072
営業費用	36,192	7,127	6,098	2,073	51,492	(3,531)	47,960
営業利益	2,814	364	525	394	4,098	12	4,111

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,821	7,883	5,868	2,047	52,620		52,620
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,008	1,526	562	42	4,139	(4,139)	
計	38,829	9,409	6,430	2,090	56,760	(4,139)	52,620
営業費用	36,339	9,163	6,020	1,948	53,471	(4,190)	49,281
営業利益	2,490	246	410	141	3,288	50	3,338

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,030	12,465	12,160	4,549	101,205		101,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,362	2,808	1,244	66	8,481	(8,481)	
計	76,393	15,273	13,404	4,616	109,687	(8,481)	101,205
営業費用	73,163	14,707	12,586	4,020	104,477	(8,661)	95,816
営業利益	3,229	566	817	596	5,209	179	5,389

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、スペイン

(3) アジア.....シンガポール、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,302	5,218	3,455	630	17,608
連結売上高(百万円)					52,072
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	10.0	6.6	1.2	33.8

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,923	5,887	3,344	723	16,879
連結売上高(百万円)					52,620
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	11.2	6.4	1.4	32.1

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,437	10,906	6,462	1,234	34,040
連結売上高(百万円)					101,205
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	10.8	6.4	1.2	33.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、スペイン、英国、イタリア

(3) アジア.....シンガポール、中国、インドネシア、韓国、フィリピン、台湾

(4) その他の地域.....ブラジル、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 408円42銭	1株当たり純資産額 454円72銭	1株当たり純資産額 416円21銭
1株当たり中間純利益金額 27円79銭	1株当たり中間純利益金額 23円02銭	1株当たり当期純利益金額 31円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,794	2,313	3,257
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			48
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	()	()	(48)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,794	2,313	3,208
普通株式の 期中平均株式数(千株)	100,560	100,523	100,550

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、中国(広東省広州)に100%子会社である「高砂香料(広州)有限公司」を設立することを決定し、平成16年11月17日付で設立いたしました。</p> <p>当社は一貫して海外戦略を重視し、アジア、特に近年伸長著しい中国に対して、生産設備の増強を図ってまいりました。この一環として、優良食品会社が多く進出している広州に、中国での第二の食品香料工場を設立したものであります。</p> <p>(1) 資本金 900万米ドル(当社100%出資)</p> <p>(2) 事業内容 食品用香料・加工用食品素材の製造及び販売</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,878		2,172		2,136	
2 受取手形		2,786		2,423		2,266	
3 売掛金		11,310		12,905		12,828	
4 たな卸資産		13,192		14,948		13,449	
5 その他		1,855		1,810		2,823	
貸倒引当金		14		2		3	
流動資産合計		32,010	36.6	34,258	36.3	33,501	37.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		10,446		10,327		10,576	
(2) 機械及び装置		6,083		5,931		5,943	
(3) その他		5,337		5,189		5,107	
計		21,867		21,448		21,628	
2 無形固定資産		132		141		138	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		24,014		28,239		25,012	
(2) 出資金		8,660		10,275		9,601	
(3) その他		2,144		1,346		1,329	
貸倒引当金		72		86		71	
投資評価引当金		1,231		1,171		1,171	
計		33,516		38,603		34,702	
固定資産合計		55,517	63.4	60,193	63.7	56,468	62.8
資産合計		87,527	100.0	94,452	100.0	89,969	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,619		2,668		2,269	
2 買掛金		6,515		7,013		6,498	
3 短期借入金	2 5	12,942		16,380		13,418	
4 一年以内に償還予定の 社債		3,000		450		3,450	
5 未払法人税等		151		148		203	
6 その他	4	4,288		4,305		4,600	
流動負債合計		29,517	33.7	30,965	32.8	30,439	33.8
固定負債							
1 社債				1,825		2,050	
2 長期借入金	2	8,718		8,588		7,784	
3 繰延税金負債				1,769		579	
4 退職給付引当金		8,581		8,332		8,382	
5 預り保証金		2,152		1,540		2,140	
固定負債合計		19,451	22.2	22,054	23.3	20,936	23.3
負債合計		48,969	55.9	53,020	56.1	51,376	57.1
(資本の部)							
資本金							
		9,248	10.6	9,248	9.8	9,248	10.3
資本剰余金							
1 資本準備金		8,355		8,355		8,355	
2 その他資本剰余金		0		1		1	
資本剰余金合計		8,356	9.6	8,357	8.9	8,357	9.3
利益剰余金							
1 利益準備金		1,905		1,905		1,905	
2 任意積立金		3,139		3,116		3,139	
3 中間(当期)未処分利益		10,534		11,140		10,091	
利益剰余金合計		15,580	17.8	16,162	17.1	15,137	16.8
その他有価証券 評価差額金		5,434	6.2	7,747	8.2	5,926	6.6
自己株式		61	0.1	83	0.1	75	0.1
資本合計		38,558	44.1	41,431	43.9	38,593	42.9
負債資本合計		87,527	100.0	94,452	100.0	89,969	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		30,003	100.0	29,776	100.0	57,894	100.0			
売上原価		20,474	68.2	20,668	69.4	41,210	71.2			
売上総利益		9,529	31.8	9,108	30.6	16,684	28.8			
販売費及び一般管理費		7,358	24.6	7,160	24.1	14,619	25.2			
営業利益		2,170	7.2	1,947	6.5	2,064	3.6			
営業外収益	1	612	2.1	673	2.3	933	1.6			
営業外費用	2	213	0.7	203	0.7	477	0.8			
経常利益		2,569	8.6	2,417	8.1	2,520	4.4			
特別利益	3			300	1.0	106	0.1			
特別損失	4	39	0.2	37	0.1	72	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		2,530	8.4	2,681	9.0	2,555	4.4			
法人税、住民税及び 事業税		39		45		56				
法人税等調整額		971	1,011	3.3	1,065	1,111	3.7	1,020	1,076	1.8
中間(当期)純利益		1,519	5.1	1,569	5.3	1,478	2.6			
前期繰越利益		9,015		9,570		9,015				
中間配当額						402				
中間(当期)未処分利益		10,534		11,140		10,091				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び 車両運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等の投資額の減少に備えるために設定したもので、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 36,720百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,984百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,924百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 当社の磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。 有形固定資産 4,710百万円 合計 同上に対する債務 短期借入金 1 "	(1) 当社の磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。 有形固定資産 5,105百万円 合計 同上に対する債務 短期借入金 1 "	(1) 当社の磐田工場の有形固定資産(建物、構築物、機械装置、土地)は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。 有形固定資産 4,954百万円 合計 同上に対する債務 短期借入金 1 "
(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。 建物 2,560百万円 土地 6 " 同上に対する債務 長期借入金 2,179 " (うち1年以内に返済予定分) (194 ")	(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。 建物 2,207百万円 土地 6 " 同上に対する債務 長期借入金 1,985 " (うち1年以内に返済予定分) (144 ")	(2) 建物、土地のうち不動産抵当として下記のとおり債務の担保に供しております。 建物 2,476百万円 土地 6 " 同上に対する債務 長期借入金 2,082 " (うち1年以内に返済予定分) (194 ")
3 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	3 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	3 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。
高砂珈琲(株) 750百万円 高栄産業(株) 950 " (株)高砂インターナショナル 5,371 " ナルコーポレーション 南海果工(株) 728 " (実質負担額) (363 ") Takasago 2,772 " International Corporation (U.S.A.) Takasago Europe 1 " G.m.b.H. 上海高砂・鑑臣香料 194 " 有限公司 Takasago Frangancias E Aromas Ltda 19 " Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L. 140 " 従業員 223 "	高砂珈琲(株) 750百万円 高栄産業(株) 920 " (株)高砂インターナショナル 5,371 " ナルコーポレーション 南海果工(株) 749 " (実質負担額) (374 ") Takasago 2,285 " International Corporation (U.S.A.) Takasago Europe 2 " G.m.b.H. 上海高砂・鑑臣香料 164 " 有限公司 Takasago Frangancias E Aromas Ltda 23 " Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L. 139 " 従業員 176 "	高砂珈琲(株) 750百万円 高栄産業(株) 950 " (株)高砂インターナショナル 5,372 " ナルコーポレーション 南海果工(株) 777 " (実質負担額) (388 ") Takasago 2,296 " International Corporation (U.S.A.) Takasago Europe 2 " G.m.b.H. 上海高砂・鑑臣香料 152 " 有限公司 Takasago Frangancias E Aromas Ltda 18 " Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L. 142 " 従業員 196 "
計 11,151 " このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。	計 10,582 " このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。	計 10,658 " このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。
(株)高砂ケミカル 200百万円 高砂スパイス(株) 50 " 高砂珈琲(株) 250 " Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L. 315 " Takasago 4 " International (Italia) S.R.L. 計 819 "	(株)高砂ケミカル 200百万円 高砂スパイス(株) 60 " 高砂珈琲(株) 150 " Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L. 272 " Takasago 4 " International (Italia) S.R.L. Takasago 5 " International (Singapore)Pte Ltd 計 691 "	(株)高砂ケミカル 200百万円 高砂スパイス(株) 30 " 高砂珈琲(株) 200 " Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L. 319 " Takasago 4 " International (Italia) S.R.L. Takasago 5 " International (Singapore)Pte Ltd 計 758 "

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺しており、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と特定融資枠契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠 契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 1,000 "</p> <p>差引額 4,000 "</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と特定融資枠契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠 契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 3,100 "</p> <p>差引額 1,900 "</p>	<p>4</p> <p>5 特定融資枠契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と特定融資枠契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠 契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 2,500 "</p> <p>差引額 2,500 "</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>受取配当金 248 "</p> <p>為替差益 94 "</p> <p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 144百万円</p> <p>社債利息 44 "</p> <p>3</p> <p>4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産処分損 39百万円 (うち除却損) (39 ")</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,316百万円</p> <p>無形固定資産 15 "</p>	<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>受取配当金 299 "</p> <p>関係会社受取手数料 133 "</p> <p>為替差益 64 "</p> <p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 139百万円</p> <p>社債利息 17 "</p> <p>3 特別利益の主なもの</p> <p>投資有価証券売却益 292百万円</p> <p>4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産処分損 23百万円 (うち除却損) (23 ")</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,280百万円</p> <p>無形固定資産 11 "</p>	<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 8百万円</p> <p>受取配当金 291 "</p> <p>関係会社受取手数料 248 "</p> <p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 285百万円</p> <p>社債利息 89 "</p> <p>3 特別利益の主なもの</p> <p>投資有価証券売却益 106百万円</p> <p>4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産処分損 72百万円 (うち除却損) (71 ")</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,731百万円</p> <p>無形固定資産 29 "</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>141</td> <td>15</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>736</td> <td>398</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877</td> <td>413</td> <td>464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	141	15	126	その他	736	398	337	合計	877	413	464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>141</td> <td>38</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>853</td> <td>520</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>994</td> <td>559</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	141	38	102	その他	853	520	332	合計	994	559	434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>141</td> <td>26</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>802</td> <td>453</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944</td> <td>480</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	141	26	114	その他	802	453	349	合計	944	480	463
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	141	15	126																																															
その他	736	398	337																																															
合計	877	413	464																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	141	38	102																																															
その他	853	520	332																																															
合計	994	559	434																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	141	26	114																																															
その他	802	453	349																																															
合計	944	480	463																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">86百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	159百万円	1年超	304 "	合計	464 "	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	153百万円	1年超	281 "	合計	434 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>301 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">177百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	162百万円	1年超	301 "	合計	463 "																														
1年内	159百万円																																																	
1年超	304 "																																																	
合計	464 "																																																	
1年内	153百万円																																																	
1年超	281 "																																																	
合計	434 "																																																	
1年内	162百万円																																																	
1年超	301 "																																																	
合計	463 "																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 383円23銭	1株当たり純資産額 411円96銭	1株当たり純資産額 383円26銭
1株当たり中間純利益金額 15円10銭	1株当たり中間純利益金額 15円61銭	1株当たり当期純利益金額 14円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,519	1,569	1,478
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			41
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(41)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	1,519	1,569	1,436
普通株式の 期中平均株式数(千株)	100,618	100,582	100,609

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、中国(広東省広州)に100%子会社である「高砂香料(広州)有限公司」を設立することを決定し、平成16年11月17日付で設立いたしました。</p> <p>当社は一貫して海外戦略を重視し、アジア、特に近年伸長著しい中国に対して、生産設備の増強を図ってまいりました。この一環として、優良食品会社が多く進出している広州に、中国での第二の食品香料工場を設立したものであります。</p> <p>(1) 資本金 900万米ドル(当社100%出資)</p> <p>(2) 事業内容 食品用香料・加工用食品素材の製造及び販売</p>		

(2) 【その他】

平成17年11月8日開催の当社取締役会において第80期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議しております。

1株当たりの金額	支払請求の効力発生日 及び支払開始日	摘要
4円00銭	平成17年12月6日	当社定款第33条の規定にもとづき平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払っております。

なお、中間配当金総額は402百万円であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度 (第79期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 平成17年6月29日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

高砂香料工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 島 祐 二

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

高砂香料工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 島 祐 二

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

高砂香料工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 島 祐 二

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 齊 藤 文 男

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 富 永 貴 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高砂香料工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

高砂香料工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 島 祐 二

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 齊 藤 文 男

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 富 永 貴 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高砂香料工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。